

勝浦市 地域防災力向上計画

大規模かつ広域的な災害時においては、発災直後の自治体や関係機関は大局的な活動に迫られ、「公助による救助・救援」は市域の隅々まで行き渡らないことが予想される。このため、地域における災害対策では、あらゆる段階で「自助・共助の力」が重要であり、特に発災直後の初動対応期には必要不可欠となる。

本市においても、少子高齢化や核家族化の進展などの社会構造の変化がみられるが、「自分たちの地域は地域のみinnで守る」といった自助・共助の考え方の重要性を再認識し、各地域の自主防災組織設立の促進や防災機能の強化、共助の中核となる人材育成など、地域防災力向上に資する取組みの強化を推進する。

1 自助の取組

災害による被害を最小限にとどめ、被害の拡大を防止し、市民の生命、身体及び財産を守るためには、市の防災対策の推進にあわせて、市民一人ひとりが災害についての正しい知識を持ち、日頃から災害時に沉着に行動できる力を身につけることが最も重要である。

このためには、防災教育を推進するとともに、災害危険箇所の把握に努め、この調査結果等をもとに、可能な限り多様な媒体を用いて防災・減災思想の普及、啓発活動を行い、市民の防災・減災意識の向上を図る必要がある。

(1) 避難環境の整備

① 現状及び課題

本市は、市域全体で山地が3分の2を占め、平坦地が少なく、市街地は太平洋に面したリアス式海岸沿いに形成され、津波による災害や土砂災害などが懸念される。

このため、災害発生時に市民が迅速・的確に避難が行える環境を整え、また、日頃から災害に備える環境をいかに整備するかが課題である。

② 基本方針

災害発生時に市民が迅速・的確に避難できるよう、避難誘導対策を強化する。

③ 目標(令和4年度末まで)

避難誘導対策を強化し、市民が迅速・的確に避難できるよう避難環境の整備を図る。

④ 具体的な取組

被災想定区域や避難場所、防災関係施設などの位置を表示したハザードマップ等を充実させる。また、夜間発災時の停電発生に備え、避難路に誘導照明や標識等を新たに設置する。

(2) 急速な高齢化等への対応

① 現状及び課題

本市は、県下でも高齢化率が高く、高齢者に対する避難支援体制の整備が必要である。

○高齢化率:43.5%(令和2年4月1日現在)

② 基本方針

増加する高齢者など災害時要支援者の避難支援について、市及び関係機関の連携を図り、災害時要支援者に対する避難支援体制の整備を図る。

③ 目標(令和4年度末まで)

避難行動要支援者名簿に基づく避難支援個別計画の作成を進めるとともに、避難行動要支援者の避難支援体制を整備する。

④ 具体的な取組

福祉避難所として、民間施設等の指定を促進する。

2 共助の取組

大規模な災害が発生した場合、災害が広域にわたり、防災関係機関のみで対処することが困難になることが予想される。このことから、発災直後の自助の取組みに加え、平常時から、地域のつながり等により、自発的に救助・救援活動や初期消火活動を行う自主防災組織等の共助を強化するなど、地域コミュニティにおける防災体制の充実を図る。

(1) 自主防災組織の設立促進と育成・活性化

① 現状及び課題

災害の防止又は軽減を図るためには「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の考え方に基づき、市民自ら災害に対する予防対策、出火防止、初期消火、被災者の救助・救援、避難訓練等の防災活動を自主的に行うことが必要である。

特に津波災害に備え、沿岸地域については自主防災組織の設立をさらに促進する必要があるが、新規設立が進んでいない状況である。また、既に設立されている自主防災組織においても、いかに組織全体の防災意識や技術の向上を図るかが課題となっている。

○自主防災組織(令和2年3月31日現在)

組織数:13組織

活動カバー率:57.4%

② 基本方針

自主防災組織の新規設立を促進すると共に、既に設立されている組織を含め、組織活動の活性化を図る。また、自主防災組織のリーダー育成のため、防災士資格取得を推進する。

③ 目標(令和4年度末まで)

自主防災組織の新規設立を促進し、活動カバー率を10%以上高めると共に、組織活動を活性化させる。また、新規防災士を9名育成する。

④ 具体的な取組

自主防災組織の新規設立や組織活動の活性化を図るため、活動に必要な資機材整備や人材育成等の支援を強化する。また、新たに防災士の資格を取得しようとする者を支援する。